

平成26年度第1回公共調達審査会活動状況報告書

沖縄労働局

1 開催日

平成26年6月24日（火）

2 委員の氏名及び役職等

委員長 後藤 稔（労働基準部長）

委員 國代 尚章（職業安定部長）

委員 松永 涼子（雇用均等室長）

3 審査対象期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日まで

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 0件

・審議件数 0件

うち、低入札価格調査の対象となったもの 0件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 0件

・審議件数 0件

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 6件

・審議件数 6件

うち、契約金額が500万円以上のもの 2件

うち、参加者が一者しかいないもの 2件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの
0件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 4件

・審議件数 4件

うち、直近の随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することと
されていたが移行していないもの 0件

うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの 0件

うち、企画競争又は公募をしたが、参加者（応募者）が一者しかいないもの
1件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの
0件

5 審議案件の抽出方法

沖縄労働局公共調達審査会運営要綱第7条に基づき抽出した。公共工事については対象案件がなかった。

物品・役務等については、契約金額が500万円以上のものは5件（一般競争入札によるもの2件、随意契約によるもの3件）で全てを審議案件とした。また、500万円未満の案件は、計5件（競争入札によるもの4件、随意契約によるもの1件）と少ないため、今回は全てを審議対象案件とした。

6 審議結果

不適切等と判断した件数 0件

結果内容及び措置状況

公共工事及び物品・役務等の契約に係る競争参加資格等の設定及び予定価格の設定等について、審議案件は適正であると認められた。

なお、以下の点を留意点として確認や指摘が行われた。

○競争入札による公共工事について

審議該当事案なし

○競争入札による物品役務について

・通番1. について

競争参加資格の設定において「C」のみとした理由は何か。

⇒ 備品購入については、これまでの実績から「C」のみでも複数の応札が見込まれる。要件の緩和は行っていない。

入札の公示期間が10日となっている。5者の入札参加があり、問題ではないが、公示期間は長いほうがよいのではないか。

⇒ できるだけ長くとるように努めているが、今回は助成金センター移設の調整が長引き、さらに移設予定日がせまっていたため、結果として当該公示期間となった。

・通番2. について

競争参加資格の設定の「B、C」の格付け根拠は何か。

⇒ 「D」のみの設定とすると、これまでの実績から複数の応札が見込めないため要件緩和を行ったもの。

予定価格の業者見積が2業者になっているが、もう1者程度の見積があったほうがよいのではないか。

⇒ 2業者で問題があるとは考えていない。

・通番3. について

入札者が少なかった理由は何か。

⇒ 防災備蓄品の購入入札については前回の入札において要件緩和を行ったため9社の参加があった（D等級格付けの会社も3者含まれていた）。このため、今回は要件の緩和を行わず入札を行ったところ、結果として1者の入札となったもの。

・通番4、について

設営時間（2時間）の設定は厳しすぎるのではないか。また、仕様書の要件を見ると、落札価格が低すぎるのではないか。

⇒会場借上の時間から設営時間を設定している。また、業者から聞き取りも行っており、妥当と判断している。また、落札価格については入札の結果であるので適正と考える。

○随意契約による公共工事について

審査該当事案無し

○随意契約による物品役務について

特に意見なし

別紙様式1

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(公共工事)

(競争入札によるもの)

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約の相手方の商号又は名称、住所	一般競争入札・指名競争の別(総合評価の実施)	契約を締結した日	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1		該当調達案件なし									

抽出案件=網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品役務)

(競争入札によるもの)

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名	契約の相手方の商号又は名称、住所	一般競争入札・指名競争の別(総合評価の実施)	契約を締結した日	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	応募者数 (人)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1	沖縄助成金センター移設及び那覇公共職業安定所に係る物品購入等契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社ざまみダンポール 糸満市西崎4-7	一般競争入札	平成25年12月11日	7,122,011	5,877,658	82.5	5		適正である	
2	沖縄助成金センター移設に係る電話回線敷設等及びLAN回線敷設作業	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	東洋電子株式会社 西原町字小橋川88-6	一般競争入札	平成25年12月20日	1,303,050	997,500	76.6	2		適正である	
3	沖縄労働局災害備蓄品購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	有限会社キャプテンリゾート 西原町字東崎22-3	一般競争入札	平成26年1月10日	1,429,659	1,241,100	86.8	1		適正である	
4	平成26年3月新規学卒者(高校・大学・若年者)県内就職面接会開催に係る会場設営・設置等業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社エスエフシー 那覇市泉崎2-3-31	一般競争入札	平成26年1月22日	1,446,191	787,500	54.5	1		適正である	
5	那覇公共職業安定所高速カラープリンター購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	理想沖縄株式会社 那覇市おもろまち4-6-3	一般競争入札	平成26年1月31日	5,754,000	5,342,400	92.8	2		適正である	
6	パソコン及びモバイルプリンター等の購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社オキジム 浦添市港川458	一般競争入札	平成26年2月21日	1,872,183	1,627,500	86.9	2		適正である	

抽出案件＝網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(公共工事)

(随意契約によるもの)

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称、所在地	契約の相手方の商号又は名称、住所	契約を締結した日	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	再就職の 役員の数 (人)	応募者数 (人)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1	該当調達案件なし												

抽出案件=網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品役務)

(随意契約によるもの)

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 所属する部局の所在地	契約の相手方の商号又は名称、住所	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び 理由(企画競争又は公募)	契約を締結した日	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	再就 職の 役員 の数 (人)	公募 者数 (人)	備考	公共調達審査会審査結果 状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果 状況(所見)
1	窓口用ボイスコール入替え業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社ざまみダンボール 糸満市西崎町4-7	会計法第29条の3第5項 予算決算及び会計令第99 条の2 再入札を行うも、落 札者がいなかったため	平成26年2月24日	9,257,064	9,250,500	99.9	0	1		適正である	
2	実践型地域雇用創造事業(南城市)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	南城市地域雇用創造協議会 南城市玉城富里143	会計法第29条の3第4項 厚生労働省が指定した団 体であり、契約の目的が競 争を許さないため	平成25年12月2日	142,083,000	142,083,000	100.0	0	1	国庫債務負担行為 H25:20,102,000 H26:60,806,000 H27:61,375,000	適正である	
3	実践型地域雇用創造事業(糸満市)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	糸満市地域雇用創造推進協 議会 糸満市潮崎町1-1	会計法第29条の3第4項 厚生労働省が指定した団 体であり、契約の目的が競 争を許さないため	平成25年12月2日	120,212,000	120,212,000	100.0	0	1	国庫債務負担行為 H25:20,424,000 H26:49,880,000 H27:49,908,000	適正である	
4	就職・自立促進講習受託	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	公益財団法人 沖縄県労働 者福祉基金協会 那覇市泉崎1-15-10	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	平成26年1月23日	1,260,000	1,260,000	100.0	0	2		適正である	

抽出案件=網掛部分